

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧(令和6年度完了事業)

2025年12月現在

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A					A-B 補助対象外経 費 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)	
								総事業費 (円)	補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)				F その他 (円)
1	低所得世帯 支援給付金 【物価高騰対 策給付金】	福祉総務課	単	R5 R6	<事業の概要> 物価・賃金・生活総合対策として、住民税非課税世帯に対し給付金を支給するもの。 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度住民税非課税世帯	R6.12.1	R6.5.29	2,780,221,488	2,780,221,488	0	2,780,221,488	0	0	0	支給実績:38,986世帯	住民税非課税世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
2	低所得世帯 支援・定額減 税補足給付 金事業	福祉総務課	単	R5 R6	<事業の概要> デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、低所得世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方に対し給付金を支給するもの。 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・R5年度住民税均等割のみ課税世帯(100千円/世帯) ・R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分(50千円/人) ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(100千円/世帯) ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算(50千円/人) ・定額減税しきれないと見込まれる者(所要額/人)	R6.3.1	R7.3.31	4,282,838,620	4,282,838,620	0	4,282,838,620	0	0	0	支給実績: ・R5年度住民税均等割のみ課税世帯:4,255世帯 ・R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分:5,143人 ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯:7,485世帯 ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分:1,353人 ・定額減税しきれないと見込まれる者:62,470人	低所得世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方の経済的負担の軽減に寄与した。
3	地域経済消 費支援事業 費	産業労働課	単	R5	<事業の概要> 市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイント還元、その還元相当分を市が負担し、消費の下支えを行うことで、幅広く市内の中小企業を支援するもの。 ①エネルギー価格や物価の高騰等により、引き続き市内経済は大きな影響を受けていることから、消費を更に喚起し市内経済の一層の活性化に向けて、商品の購入やサービスの提供等に当たり、市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイント還元し、その還元分を市が負担することにより、消費の下支えを行う。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業 ③対象店舗等において商品、サービス等を対象にキャッシュレスで決済した方及び受注事業者	R6.1.10	R6.5.31	446,324,614	446,324,614	0	446,324,614	0	0	0	キャッシュレス決済金額の最大20%相当のポイント還元 【上限】 2,000ポイント/1回 5,000ポイント/期間 【事業費】 ・還元ポイント:408,277,264円 ・諸経費:38,047,350円 ・実施期間:2024年2月20日 ~3月11日 【決済総額】 2,333,878,951	エネルギー価格や物価の高騰等により、影響を受けた市内経済の活性化とスマートシティの推進に寄与した。
合計								7,509,384,722	7,509,384,722	0	7,509,384,722	0	0	0		

※1.交付対象事業の名称については、国に提出した実施計画上の名称を記載していますので、市の予算上の事業名と異なる場合があります。  
 ※2.事業完了年月日については、事業にかかる経費の支払日を記載している場合があります。